大分大学大学院経済学研究科規程

平成16年4月1日制定
平成16年経済学部規程第10号

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学大学院学則（平成16年規則第9号。以下「大学院学則」という。）及び大分大学学位規程（平成16年規程第71号。以下「学位規程」という。）に定めるもののほか、大分大学大学院経済学研究科（以下「研究科」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 研究科は、経済社会に係る諸問題を発見、分析及び解決する能力の涵養を図り、高度な専門能力を有する人材を養成することを目的とする。

(課程及び専攻)

第3条 研究科に次の各号に掲げる課程及び専攻を置く。

- (1) 博士前期課程
 - ア 経済社会政策専攻
 - イ 地域経営政策専攻
- (2) 博士後期課程
 - 地域経営専攻

(コース)

第4条 博士前期課程の経済社会政策専攻及び地域経営政策専攻に次の各号に掲げるコースを置く。

- (1) 経済社会政策専攻
 - ア 国際経済コース
 - イ 政策科学コース
- (2) 地域経営政策専攻
 - ア 地域政策コース
 - イ マネジメント（MBA）コース
 - ウ 会計・法務コース

(領域)

第4条の2 博士後期課程の地域経営専攻に次の各号に掲げる領域を置く。

- (1) マネジメント領域
- (2) 地域政策領域
- (3) 経済社会環境分析領域

(入学)

第5条 入学時期は、各年の4月及び10月とする。

(入学者の選考)

第6条 博士前期課程の入学者の選考は、学力検査、口述試験、出願書類等を総合して行う。
2 博士後期課程の入学者の選考は、学力検査、口述試験、学位論文、出願書類等を総合して行う。

(指導教員)

第7条 研究科の教育、研究及び論文の指導のため、指導教員を置く。

- 2 指導教員は、研究科担当の教授をもって充てる。ただし、必要があるときは、准教授又は講師をもって充てることができる。
- 3 博士前期課程の指導教員は、必要があるときは、副指導教員を置くことができる。

4 博士後期課程の指導教員は1名の副指導教員を置く。

(授業科目及び単位)

第8条 博士前期課程の各専攻・コースにおける授業科目及び単位数は、別表1のとおりとする。
2 博士後期課程の各領域における授業科目及び単位数は、別表2のとおりとする。

(履修方法)

第9条 博士前期課程の学生は在学期間中に必修科目及び選択科目を合わせて30単位以上、博士後期課程の学生は在学期間中に必修科目及び選択科目を合わせて20単位以上を修得しなければならない。

(教育方法の特例)

第10条 研究科における授業及び研究指導は、大分大学大学院経済学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）が教育上必要と認めた場合に限り、夜間その他特定の時間又は時期において行うことができる。

(履修科目の届出)

第11条 学生は、履修しようとする授業科目を、指導教員の承認を得て毎学期始めの所定の期日までに研究科長に届け出なければならない。

(成績評価基準等の明示等)

第12条 授業科目、研究指導の内容、履修方法、1年間の授業及び研究指導の計画について、学生に対してあらかじめ明示するものとする。
2 学修の成績評価については、大分大学における学修の成績評価基準等に関する規程（令和3年規程第21号）に基づき、授業科目の成績は、優、良、可及び不可の評語をもって表し、その評語の基準は次のとおりとする。

成績評語 (評価)	評価の基準	評点
優	望ましい基準を超えている。	80点以上100点満点
良	望ましい基準に達している。	70点以上80点未満
可	最低限の基準に達している。	60点以上70点未満
不可	基準を下回る。	60点未満

- 3 学生が成績について疑義のある場合、所定の期間内に書面をもって研究科長に申し出ることができる。
4 前項の申し出があった場合、研究科長は直ちに適切な措置をとり、その結果を当該学生に通知しなければならない。

(単位修得の認定)

第13条 履修した授業科目の単位の認定は、試験又は研究報告により行う。

(追試験)

第14条 学生が疾病その他やむを得ない理由により、所定の時期に受験できなかった場合は、願い出により追試験を行うことがある。

(学位論文の提出)

第15条 学位論文（博士前期課程にあつては、特定の課題についての研究の成果を含む。以下同じ。）は、必要な研究指導を受けた上、所定の期日までに提出するものとする。

2 学位論文を提出するには、博士前期課程にあつては1年以上、博士後期課程にあつては2年以上在学しなければならない。

(学位論文の審査及びリサーチペーパーの審査並びに最終試験)

第16条 学生は、修了に当たり、学位論文の審査又はリサーチペーパーの審査（博士前期課程に限る。）及び当該審査において実施する最終試験を受けなければならない。

2 最終試験は、所定の単位を修得した者につき、学位論文を中心として筆答又は口答により行う。

3 学位論文の審査及びリサーチペーパーの審査並びに最終試験に関する事項は、別表3のとおりとする。

(専攻分野の名称)

第17条 学位を授与するときは、次表の第1欄に掲げる専攻又はコースに応じ、それぞれ第2欄に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。

学位	第一欄	第二欄	摘要
	専攻又はコース	専攻分野の名称	
修士	経済社会政策専攻国際経済コース	経済学	
	経済社会政策専攻政策科学コース	経済学	
	地域経営政策専攻地域政策コース	経済学又は経営学	
	地域経営政策専攻マネジメントコース	経営学	
	地域経営政策専攻会計・法務コース	経営学	
博士	地域経営専攻	経済学	

(転入学)

第18条 研究科へ他の大学院から転入学を志願する者があるときは、教育に支障のない限り、選考の上、入学を許可することがある。

2 前項により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、研究科委員会が決定する。

(転学)

第19条 他の大学院に入学又は転学しようとするときは、所定の手続を経て、学長の許可をうけなければならない。

(再入学)

第20条 退学した者（大学院学則第54条の懲戒の規定による退学者を除く。）又は除籍された者が、再入学を願い出たときは、教育に支障のない限り、選考の上、入学を許可することがある。

2 前項により入学を許可された者の既修得単位の認定及び就学すべき年数並びに在学年限について必要な事項は別に定める。

(雑則)

第21条 この規程に定めるもののほか、研究科に関し、必要な事項は、研究科委員会が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成14年度前に入学した者については、第7条の規定にかかわらず、大学院学則及び学位規程の附則に定めるとおりとする。

附 則（平成19年経済学研究科規程第2号）

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前に入学した者については、改正後の大分大学大学院経済学研究科規程第7条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成21年経済学研究科規程第2号）

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年経済学研究科規程第3号）

この規程は、平成21年12月9日から施行する。

附 則（平成22年経済学研究科規程第1号）

この規程は、平成22年1月13日から施行する。

附 則（平成23年経済学研究科規程第1号）

- 1 この規程は、平成23年6月8日から施行する。
- 2 この規程による改正後の第4条及び別表第1の規定は、平成24年度に入学する者から適用する。
- 3 前項の規定にかかわらず、平成23年3月31日に在学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成24年経済学研究科規程第1号）

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行日の前日に在学している学生については、改正後の大分大学大学院経済学研究科規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成26年経済学研究科規程第1号）

この規程は、平成26年7月9日から施行する。

附 則（令和3年経済学研究科規程第1号）

この規程は、令和3年6月9日から施行する。

附 則（令和4年経済学研究科規程第1号）

この規程は、令和4年1月12日から施行する。

附 則（令和7年経済学研究科規程第1号）

- 1 この規程は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行日の前日に在学している学生の授業科目及び単位数並びに履修方法については、改正後の大分大学大学院経済学研究科規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第1（第8条関係）
 経済社会政策専攻
 （国際経済コース）

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
○国際経済論特研	2	統計計量分析特研	2
○開発経済論特研	2	証券市場論特研Ⅱ	2
○証券市場論特研Ⅰ	2	経済史特研Ⅰ	2
○国際金融論特研Ⅰ	2	経済史特研Ⅱ	2
国際金融論特研Ⅱ	2	経済学史特研	2
国際貿易論特研	2	経済思想史特研	2
アジア経済論特研	2	国際関係論特研Ⅰ	2
EU政治経済論特研Ⅰ	2	国際関係論特研Ⅱ	2
EU政治経済論特研Ⅱ	2	比較社会論特研	2
西洋経済史特研Ⅰ	2	日本経済史特研Ⅰ	2
西洋経済史特研Ⅱ	2	日本経済史特研Ⅱ	2
多文化共生社会特研	2	◎演習Ⅰ	2
異文化間コミュニケーション論特研	2	◎演習Ⅱ	2
多言語共生社会特研Ⅰ	2	◎演習Ⅲ	2
多言語共生社会特研Ⅱ	2	◎演習Ⅳ	2

◎は、必修科目、○は、コア科目。

（政策科学コース）

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
○マクロ経済学特研Ⅰ	2	労使関係論特研	2
○ミクロ経済学特研Ⅰ	2	労働経済論特研	2
○公共経済論特研	2	経済統計論特研	2
○課題研究	2	社会政策論特研Ⅰ	2
マクロ経済学特研Ⅱ	2	社会政策論特研Ⅱ	2
ミクロ経済学特研Ⅱ	2	計量経済学特研	2
政治経済学特研Ⅰ	2	産業組織論特研	2
政治経済学特研Ⅱ	2	政策評価論特研	2
経済政策論特研	2	ゲーム理論特研	2
財政学特研Ⅰ	2	◎演習Ⅰ	2
財政学特研Ⅱ	2	◎演習Ⅱ	2
租税法特研Ⅰ	2	◎演習Ⅲ	2
租税法特研Ⅱ	2	◎演習Ⅳ	2

◎は、必修科目、○は、コア科目。

地域経営政策専攻
(地域政策コース)

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
○地域発展論特研	2	自治体経営論特研Ⅱ	2
○交通論特研	2	情報社会論特研	2
○農村発展論特研Ⅰ	2	現代社会分析論特研	2
○自治体経営論特研Ⅰ	2	憲法特研Ⅰ	2
○課題研究	2	憲法特研Ⅱ	2
地域政策論特研	2	地域産業論特研	2
地域経営論特研	2	地域構造論特研	2
経済地理学特研	2	地域経済学特研	2
ロジスティクス論特研	2	◎演習Ⅰ	2
農村発展論特研Ⅱ	2	◎演習Ⅱ	2
地方財政論特研Ⅰ	2	◎演習Ⅲ	2
地方財政論特研Ⅱ	2	◎演習Ⅳ	2

◎は、必修科目、○は、コア科目。

(マネジメント (MBA) コース)

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
○経営組織論特研Ⅰ	2	企業ファイナンス論特研	2
○マーケティング論特研Ⅰ	2	投資決定論特権	2
○ベンチャー・技術経営論特研	2	経営情報論特研	2
○経営戦略論特研Ⅰ	2	ビジネスモデル論特研	2
経営組織論特研Ⅱ	2	モチベーション論特研	2
マーケティング論特研Ⅱ	2	経営行動科学特研	2
比較経営史特研	2	知的財産論特研	2
経営戦略論特研Ⅱ	2	人事システム論特研Ⅰ	2
企業論特研Ⅰ	2	人事システム論特研Ⅱ	2
企業論特研Ⅱ	2	◎演習Ⅰ	2
国際経営論特研Ⅰ	2	◎演習Ⅱ	2
国際経営論特研Ⅱ	2	◎演習Ⅲ	2
経営管理論特研Ⅰ	2	◎演習Ⅳ	2
経営管理論特研Ⅱ	2		

◎は、必修科目、○は、コア科目。

(会計・法務コース)

授 業 科 目	単 位	授 業 科 目	単 位
○管理会計論特研	2	会社法特研Ⅰ	2
○コストマネジメント論特研Ⅰ	2	会社法特研Ⅱ	2

○株式会社会計論特研	2	M&A 戦略と会計制度特研	2
○労働関係法特研 I	2	財務諸表論特研	2
コストマネジメント論特研 II	2	情報監査論特研	2
コーポレート・ガバナンスと会計制度特研	2	知的財産会計論特研	2
労働関係法特研 II	2	コーポレート・ガバナンスと監査制度特研	2
民法特研 I	2	◎演習 I	2
民法特研 II	2	◎演習 II	2
財産法特研 I	2	◎演習 III	2
財産法特研 II	2	◎演習 IV	2

◎は、必修科目、○は、コア科目。

共通科目

授 業 科 目	単 位
国際コミュニケーション I A 特研	2
国際コミュニケーション I C 特研	2
基礎法学	2
日本の経済と経営	2
国際コミュニケーション I B 特研	2
国際コミュニケーション II B 特研	2

基礎講義科目

授 業 科 目	単 位
経済学	2
経営学	2
会計学	2

全研究科共通科目

授 業 科 目	単 位
学際連携特別講義	2

理工学研究科開設科目

授 業 科 目	単 位
MOT 特論 I	1
MOT 特論 II	1
MOT 特論 III	2
MOT 特論 IV	1

別表第2（第8条関係）
（マネジメント領域）

授 業 科 目	単 位
○マーケティング論特研	2
○比較経営史特研	2
○経営組織論特研	2
企業論特研	2
管理会計論特研	2
経営戦略論特研	2
経営情報論特研	2
国際経営論特研	2
労働関係法特研	2
財務会計論特研	2
人事管理論特研	2
企業ファイナンス論特研	2
◎特別演習	1 2

◎は、必修科目，○は選択必修科目。

（地域政策領域）

授 業 科 目	単 位
○地域産業構造論特研	2
○交通論特研	2
○自治体経営論特研	2
農村発展論特研	2
経済地理学特研	2
社会政策論特研	2
公共経済学特研	2
共生社会論特研	2
◎特別演習	1 2

◎は、必修科目，○は選択必修科目。

（経済社会環境分析領域）

授 業 科 目	単 位
○労使関係論特研	2
○経済政策論特研	2
○国際金融論特研	2
国際政治論特研	2
現代社会分析論特研	2
多言語多文化共生社会論特研	2
計量経済学特研	2
経済史特研	2

経済統計論特研	2
◎特別演習	1 2

◎は、必修科目、○は選択必修科目。

別表第3（第16条関係）

博士前期課程

I 修士論文審査基準

1. テーマの重要性
2. 構成の的確性
3. 論述の一貫性
4. 先行研究及び関連研究の展望
5. 研究方法の妥当性
6. 体裁（引用・参考文献）など

II リサーチペーパー審査基準

1. 特定の課題の重要性
2. 論述の一貫性
3. 研究方法の妥当性
4. 体裁（引用・参考文献）など

III 最終試験

1. 研究分野に関する専門的知識
2. 当該研究分野に関連する分野の基礎的知識

博士後期課程

I 研究計画書

審査事項

1. テーマの重要性
2. 構成の的確性
3. 先行研究及び関連研究の展望
4. 研究方法の妥当性
5. 実施可能性

II 博士論文審査基準

1. テーマの重要性
2. 構成の的確性
3. 論述の一貫性
4. 先行研究及び関連研究の展望・理解
5. 研究方法の妥当性
6. 独創性
7. 体裁（引用・参考文献）など

III 最終試験

1. 研究分野に関する高度な専門的知識
2. 当該研究分野に関連する分野の基礎的知識